



みんなで力を合わせた発表会 最高の笑顔だね!!

11/7「美幌藤幼稚園発表会」から

初めて「びほーる」で開催され、会場は満員で熱気に包まれた発表会となりました。練習の成果を十分に発揮して、セリフや歌を元気に披露する園児たちに駆け付けた家族からも盛んな拍手が送られていました。

びほろ町

ぎがい

9月定例会のあらまし

行政報告・一般会計補正予算など…………… 2 P
3件の意見書案を原案可決・関係機関へ提出… 4 P

こんなことを聞きました

一般質問 9人登壇…………… 5 P

常任委員会視察調査報告

総務文教厚生常任委員会（道外視察）…………… 14 P
経済建設常任委員会（道内視察）…………… 15 P

閉会中の活動

北網ブロック町議会議員研修会への出席…………… 16 P
今年度の議会報告会・意見交換会を開催します… 16 P

No. 214 平成26年12月1日

を審議

会期を1日間
短縮して閉会

原案どおり可決しました



専決処分の承認

■一般会計補正予算（第2号）

5月2日に発見された、栄森地区草地崩落に伴う保安林指定調査を行うため、急を要したため専決処分を行いました。

（保安林指定調査業務委託料：208万1千円）

人 事

■次の方の選任に同意しました（教育委員）

沖 田 滋 氏（再任）【美幌町字大通北1丁目12番地】

契約の締結

■博物館冷暖房換気設備改修 工事を締結

入札結果に基づき、5896万8千円の工事請負契約の締結を議決しました。



博 物 館

規約の変更

■北海道市町村職員退職手当組合理約の変更

新規加入する団体が生じたことに伴い、組合理約を変更しました。

9月定例会日程のあらまし

16日 会期を9月18日までの3日間と決定した後、町長から行政報告を受けました。次いで、議員5名（松浦・中嶋・大原・新鞍・吉住）が一般質問に登壇。介護保険事業計画、障がい者等の支援、クロカン・バイアスロンコースの設置、災害への対策、人口減少対策などについて活発な論議が交わされました。

17日 前日に引き続き、議員4名（坂田・上杉・大江・岡本）が一般質問に登壇。ふるさと祭り、室内多目的運動場の整備、商店版りフォームの助成事業、専門学校生への学費支援などについて、活発な論議が交わされました。

その後、議案審議に入り、栄森地区草地崩落対応に伴う一般会計補正予算専決処分の承認、教育委員選任の同意、工事請負契約の締結、補正予算案などを審議し、町提出案件の全てを原案どおり可決しました。また、平成25年度各会計決算認定は例年同様に特別委員会を設置し、閉会中の継続審査としました。

議案審議が円滑に進んだため、第3日目（18日）に予定していた日程を繰り上げ、3件の意見書案などを審議し、常任委員会からの「閉会中の継続調査」申し出を承認し、全ての日程を終了したことから、会期を1日間短縮して閉会しました。

こんなことを決めました

町長の行政報告（要旨）

◆学校給食における体調不良症状の発生

6月30日、町内の小中学校で給食後、複数の児童生徒が、喉や口の中のかゆみ、発疹、嘔吐等の症状を訴える事故が発生しました。

北見保健所、国保病院等の関係機関の協力のもと、食中毒と食物アレルギーの両方の可能性について調査し、「食中毒と断定するには至らない」との北見保健所の見解、国保病院の専門医による「りんごによるアレルギー症状とその他の有症状者の体調不良が、偶発的に重なり発生した」と見解が出たことを受け、原因は主に食物アレルギー症状という結論に至りました。このため、7月4日から15日までの給食提供を停止

◆ワイパ地区定住150年記念祭訪問の結果

6月9日から15日まで、町長を含む公式訪問団7名が友好姉妹都市であるケンブリッジの地域を含むワイパ地区の定住150年記念行事に出席しました。

訪問中、ケンブリッジとの友好の証として、ジム・ミルクリースト首長と記念植樹をしたほか、ケンブリッジ商工会議所役員をはじめ多くのケンブリッジ関係者と率直な意見交換をし、有意義な交流となりました。



する事態となり、児童生徒や保護者の皆様方に多大なご迷惑とご心配をお掛けしたことを心よりお詫び申し上げます。今後は、食物アレルギーを持つ児童生徒が安心して給食を摂ることができるよう、学校関係者、医療機関等とも連携を強化し、保護者の皆様のご協力とご理解を得ながら、再発防止に向けて万全を期していきます。

補正予算案など

町提出案件全ての議案を



補 正 予 算

一 般 会 計

歳出の増額補正を行いました。主な内容は、次のとおりです。

○町民会館改築基本設計委託料

広く町民の意見を聴取し、十分な委託期間を確保する必要があることから債務負担行為*を追加しました。

○社会保障・税番号制度に対応するための電算システム改修費

1914万7千円

○予防接種法の改正に伴う水痘ワクチン・高齢者用肺炎球菌ワクチン接種委託料

701万1千円

○農地法改正に伴う農地台帳システム整備委託料

324万円

○スポーツ少年団などの全国・全道競技大会選手派遣補助金

132万9千円

特 別 会 計

主な補正予算の内容は、次のとおりです。

○国民健康保険会計は、療養給付費負担金確定に伴う返還金の増額補正

○後期高齢者医療会計は、予防接種法の改正に伴う個別予防接種委託料の減額補正

○介護保険会計は、介護給付費・地域支援事業費精算に伴う返還金の増額補正

○個別排水処理会計は、個別浄化槽設置箇所の確定による工事請負費の増額補正

○債務負担行為

複数年に渡る大規模工事等の契約を議決により、承認を得て支出を確保すること。

各会計補正額と補正後の総額

() 内は補正回数

会計別	補正額	補正後の総額
一 般 会 計(第2・3号)	2909万円	99億7218万円
国 民 健 康 保 険 (第1号)	2939万円	30億6万円
後期高齢者医療 (第1号)	△163万円	2億9859万円
介 護 保 険 (第1号)	1132万円	16億6296万円
個 別 排 水 処 理 (第1号)	456万円	8822万円

※金額は、万円未満を切り捨てて表示しています。

決 算 認 定

平成25年度各会計決算認定は 決算審査特別委員会を設置し付託

9月定例会では、平成25年度一般会計外5特別会計（国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険・公共下水道・個別排水処理）及び水道・病院事業会計の決算認定について、特別委員会を設置して付託。次のとおり委員を選任し、閉会中の継続審査を行うこととしました。

一 般 会 計 等

委員 長 上杉 晃央
副委員長 早瀬 仁志
委 員 岡本美代子
委 員 大江 道男
委 員 松浦 和浩
委 員 新鞍 峯雄

企 業 会 計

委員 長 中嶋すみ江
副委員長 吉住 博幸
委 員 坂田美栄子
委 員 大原 昇
委 員 橋本 博之

答 引き続き、貸し館機能は確保すべきだと考えています。

問 町民会館改築に対する町長の見解を再度お聞きしたい。

答 6月定例会では、基本設計を年度内に完了すると説明していたが、その後、活用等の基本構想をまとめるのに、さまざまな意見を聞く中で当初の予定よりも遅れている。平成27年度の実施設計では、過疎債を活用する予定であるため、それには影響しないように進めていきたいと思っている。

問 町民会館改築基本設計委託料について、今後の予定がどのように変わるのか。

答 6月定例会では、基本設計を年度内に完了すると説明していたが、その後、活用等の基本構想をまとめるのに、さまざまな意見を聞く中で当初の予定よりも遅れている。平成27年度の実施設計では、過疎債を活用する予定であるため、それには影響しないように進めていきたいと思っている。

問 町民会館改築に対する町長の見解を再度お聞きしたい。

答 引き続き、貸し館機能は確保すべきだと考えています。

問 町民会館改築基本設計委託料について、今後の予定がどのように変わるのか。

3件の意見書案を関係機関へ提出

釧路地方裁判所北見支部における労働審判の実施を求める意見書

釧路地方裁判所管内で労働審判事件を取り扱っている裁判所は釧路地方裁判所本庁のみであり、北見・網走地域の住民や企業が労働審判事件の申立てを行うためには本庁のある釧路市まで出向かなければならず、広大な面積を有する当地域では、時間的、経済的な負担を強いられ、申立ての障害となっていることが推測される。

国民に対する司法サービスの提供は、地域間で格差があってはならず、地方裁判所の支部で取り扱うことができる事件を拡大することが必要である。

よって、国においては、地域における司法の充実を図るため、次の事項について措置を講じるよう強く要請する。

- 釧路地方裁判所北見支部で、北見・網走支部管内の住民、企業を対象とする労働審判事件の取扱いを開始するとともに、必要な裁判官及び裁判所職員の増員並びに施設の整備を行うこと。

【提出先】

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・法務大臣・財務大臣・最高裁判所長官・札幌高等裁判所長官・釧路地方裁判所所長・釧路地方裁判所北見支部長



軽度外傷性脳損傷に関わる周知及び労災認定基準の改正を求める意見書

軽度外傷性脳損傷は、交通事故や高所からの転落、転倒、スポーツ外傷などにより、頭部に衝撃を受け、脳内の情報伝達を担う「軸索」と呼ばれる神経線維組織が断裂するなどして発症する病気である。本人や家族、周囲の人たちもこの病態を知らないために誤解が生じ、職場や学校において理解されずに、悩み、苦しんでいるケースが多々あると思われる。

よって、医療機関をはじめ、国民・教育機関への啓発・周知が重要と考えるため、国においては、次の事項について適切な措置を講じるよう強く要望する。

- ① 業務上の災害または通勤災害により軽度外傷性脳損傷となり、後遺障害が残存した労働者を労災の障害（補償）年金が受給できるよう、労災認定基準を改正すること。
- ② 労災認定基準の改正に当たっては、他覚的・体系的な神経学的検査法など、画像に代わる外傷性脳損傷の判定方法を導入すること。
- ③ 軽度外傷性脳損傷について、医療機関をはじめ、国民、教育機関への啓発・周知を図ること。

【提出先】

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣・厚生労働大臣・文部科学大臣

軽油引取税の課税免除措置の継続を求める意見書

軽油引取税は、平成24年3月末をもって課税免除措置が廃止される予定となっていたが、3年間の延長措置が認められ、平成27年3月末で適用期限を迎える。

燃料価格が高止まりする中、厳しい経営環境に置かれている地方の事業者にとって、課税免除措置の廃止は、さらに大きな負担増を強いられ、地域経済にも深刻な影響を及ぼすことが懸念される。

また、北海道の冬の観光を支えてきたスキー場の経営は、スキー人口の減少等による環境の悪化に加え、さらに厳しいものになることが予想されることから、多くの町民に冬季間の健康増進とスポーツの機会を提供するスキー場事業の継続のためにも、免税軽油制度は必要不可欠な制度となっている。

よって、国においては、農林水産業や観光産業等幅広い産業への影響を考慮し、地域経済を支えている産業の衰退を招くことのないよう、軽油引取税の課税免除措置を継続するよう強く要望する。

【提出先】

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・財務大臣・総務大臣・農林水産大臣・経済産業大臣・国土交通大臣



一般質問には 9人が登壇

質問者と質問項目 こんなことを聞きました

<p>■松浦 和浩議員……………5頁</p> <p>①次期高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画</p> <p>■中嶋すみ江議員……………6頁</p> <p>①ヘルプカードの作成</p> <p>②特定健診受診率向上の取り組み</p> <p>③学校施設非構造部材の耐震対策</p> <p>■大原 昇議員……………7頁</p> <p>①クロカン・バイアスロンコースの設置</p> <p>②水難防止の教育</p> <p>③道の駅構想</p> <p>■新鞍 峯雄議員……………8頁</p> <p>①災害への対策</p> <p>②結婚支援事業</p> <p>③敬老会</p> <p>■吉住 博幸議員……………9頁</p> <p>①人口減少対策</p> <p>②道路管理</p> <p>③町長の政治姿勢</p> <p>④町長の出張</p> <p>■坂田美栄子議員……………10頁</p> <p>①ふるさと祭り出店数の増加対策</p> <p>②小・中学校間の人事交流</p> <p>③慢性疲労症候群への対策</p> <p>■上杉 晃央議員……………11頁</p> <p>①室内多目的運動場の整備</p> <p>②スポーツ推進計画の策定</p> <p>③行政評価の進捗状況</p> <p>■大江 道男議員……………12頁</p> <p>①商店版リフォーム助成事業</p> <p>②第6期介護保険事業計画</p> <p>■岡本美代子議員……………13頁</p> <p>①専門学校生への学費支援</p> <p>②道教委の食物アレルギー調査</p> <p>③蛍光管の回収</p> <p>④地域公共交通</p>

高齢者・介護
保険事業計画

問

次期計画の主体はどのような内容なのか

松浦

和浩議員

答

第5期計画の取り組みを承継発展させ、「地域包括ケアシステム」実現のため計画を策定する

問 計画策定時の各サービス量や給付の状況はどうか。

答 要介護者に対する居宅介護サービスが計画より上回っており、要支援者に対する居宅介護予防サービスや施設介護サービス費は計画より下回っている状況である。主な要因として、訪問介護は、要介護認定者の増加及び平成24年8月に訪問介護事業所が増えたことが増加の要因として考えられる。

居宅介護予防サービス費の減少は、計画値より要支援者が減少し、要介護者が増加したことが要因として考えられる。

施設介護サービス費が計画より下回っている理由として、直営の特別養護老人ホームを平成22年4月に民間移譲したことに伴い、利用実績の把握ができなかったことが大きな要因と考えられる。



問 次期高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画の策定について、

①計画の主体となるのは、どのような内容なのか。

②官・民施設の体制、施設の数や種類、労働力の確保資格は万全なのか。

答 ①団塊の世代が75歳以上になる平成37年を見据え第5期計画の取り組みを承継発展させるとともに、高齢者が介護や支援が必要な状況になっても、住み慣れた

地域で安全・安心して暮らし続けることができる「地域包括ケアシステム」を実現するため、計画を策定することになる。

②施設の数や種類は、十分とは考えていない。施設やサービスを増やせば保険料に跳ね返り、介護職員も必要になる。全国的に離職率が高く、人材も不足しているため、国レベルでしっかりと措置するよう声を上げていきたい。町が待遇を補填するのは厳しい状況にあるため、必要性が高まる生活支援の担い手を増やすことや、介護職員研修支援など事業所の介護人材確保に向けた取り組みの支援を次期計画で対応していきたい。

次期事業計画の課題は

問 次期事業計画の課題として、人材確保と処遇改善が出てくると考えるが、今後の方向性はどうか。

答 今後、国は施設から在宅に移行する誘導策を取ってくると思う。在宅で介護を行う人材確保の問題も出てくるので、国の状況もしっかりと見極めながら対応策を考えていきたい。

また、民間で採算を取れる部分は、民間の力を借りながら、介護サービスの質と量をしつかりと高める、深めることを引き続き行っていきたいと考えている。

次期保険料の金額は

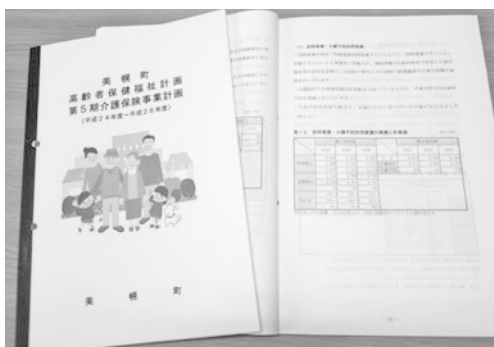
問 第5期事業計画では基金の充当により原資が大きく確保されたが、第6期事業計画での被保険者保険料の値上げはあり得るのか。

答 保険料の設定には、給付実績や人口及び要介護認定者の推計、施設・在宅サービスの見込量や介護給付費等のサービス見込量を推計して算出することになるが、現段階では保険料の状況を示せる状況ではない。

問 平成37年が75歳のピークだという予想値から考えると、あと十数年後には相当数の介護保険料が必要になる。現在の本町の人口を考えた場合、今後基金を安

定的にどのぐらい残すかという視点で、保険料を算定するべきではないか。

答 今年度の当初予算時点では、基金が約5千万円ある。我々としては保険料をなるべく上げたくないという思いがある。地域の方の不安を少なくするためにも基金を投入するなど、保険料を極力抑え込むことを考えていきたい。次期保険料をどうするかは、今後の積算によると思うので、しかるべきときにしっかりと町民の方々に説明していきたいと考えている。



ヘルプカードの作成 災害発生時の対応を考え行政主導で作成しては

中嶋
すみ江議員 答

障害者自立支援協議会に提案し、障がい者の方々の意見を聞きながら検討していきたい



家族安心カード

問 障がいや難病を抱えた人が必要な支援をあらかじめ記入し、緊急時や災害時等に提示して、周囲の配慮や助けをお願いする「ヘルプカード」を作成する動きが全国の自治体に広がっている。本町の考え方や今後の取り組みはどうか。

答 今年度、自治会連合会の事業で、75歳以上の高齢者を対象に外出先で体調を崩したときなど、緊急時に必要な情報を知らせるため

身元や緊急連絡先等の情報を記入した「家族安心カード」を配布している。検討委員会の中でも高齢者以外の障がい者や必要な方にも配布してはどうかとの意見もあった。

障がい者の支援は、カードの配布も一つの手段として有効と考えるが、ノーマライゼーション精神に基づき、障がい者に限らず、困っている方がいた際は、地域や周りの人誰もが手助けできる地域社会づくりが肝要だと考えている。

問 災害発生時の対応を考えると、本町でも、「ヘルプカード」を行政が主導して作成すべきではないか。

答 障がい者の方に配布するとなれば、プライバシーにも配慮する必要があるため、障害者自立支援協議会にも提案をし、障がい者の方々の意見を聞きながら検討していきたい。

特定健診

金融機関と連携する考えは

問 特定健康診査を含む各種健診の受診率向上のため定期預金等の金利を優遇するなど、金融機関と提携した取り組みを行う市町村があるが、本町でも検討してはどうか。

答 町から金融機関に要請するのは難しいと考えている。金融機関からの自発的な社会貢献活動としての取り組みを期待したい。今後とも保健師を中心にイベント等を通じた健康づくりに対する啓発・啓蒙活動に重点的に取り組み、受診率の向上を図っていきたい。

学校施設の耐震対策

非構造部材の耐震対策は

問 東日本大震災では、多くの学校施設で天井材や照

明器具等の非構造部材に大きな被害が発生したことを踏まえ、文部科学省では、「学校施設における非構造部材の耐震対策の推進に関する調査研究報告書」を参考に、学校設置者に対し、非構造部材の耐震対策を推進するよう通知されている。非構造部材の点検の実施状況はどうか。

答 学校施設の非構造部材の主な概要として、屋内体育館の照明器具やバスケットゴール、または吹き抜けホールにある高所窓ガラス校舎の外壁（外装材）や内壁（内装材）などがある。

これらの非構造部材の点検は、文部科学省が示した項目を参考に教頭や学校技能力が日常的に目視での点検を行っているほか、項目によっては建築基準法に規定されている法定点検を行っている。今後、改修の必要性を判断するためにも非構造部材の耐震対策の知識を有する町の建築士や専門家に点検・調査を依頼し、危険と判断された箇所は補強などの対策を国の補助事業などを活用しながら進めていきたい。



問 この非構造部材の耐震化は平成27年度中に完了を目指すとなっている。できるところから早急に実施すべきではないか。

答 報告書の中で示されているのは、天井までの高さが6m、水平投影面積が200㎡を超える天井の部分を平成27年度までに耐震化を完了することになっている。小学校3校、中学校2校の体育館、東陽小学校玄関の吹き抜け部分が該当になると思われる。全ての箇所を対応しなければならぬという訳ではないが照明器具やバスケットゴール等をチェックした中で、必要なものはきちんと適正に対応していきたい。

クロスカントリー・バイアスロン 問 柏ヶ丘陵上競技場周辺にコースを設置する考えは

大原
昇議員

答 バイアスロンコースは、相当な安全性が求められるため、長い検討時間を設けて研究していきたい

問 クロスカントリー・バイアスロンコースの設置について、

①スキー連盟からも陳情書が提出されているが、柏ヶ丘陵上競技場周辺にコースを設置する考えはどうか。
②休憩施設として元のユースホステルを利用する考えはどうか。

③冬期になると日が短くなるため、夜間照明施設を設置する考えはどうか。

答 ①オリンピック選手が輩出され、子どもたちの夢も膨らんでいる。まずはクロスカントリースキーコースの検討を十分詰めていきたい。バイアスロンコースは、相当な安全性が求められるため検討時間を長めに取り、研究していきたい。

②施設が老朽化しており、改修や耐震化への対応が必要となるため、現段階では利用する考えはない。
③スキー連盟からの陳情に



盛り込まれており、今後十分に検討していきたい。

水難防止の教育

着衣水泳を実施する考えは

問 毎年悲惨な水難事故が起きていますが、少しでも犠牲者を減らすための対策として、小学校低学年からプール授業の中で、

①着衣水泳を実施してはどうか。
②背浮き・背泳ぎを指導する考えはどうか。

③浮き輪の代用品（ペットボトルなど）の使い方などを教える考えはどうか。

答 ①小学校の水泳授業は限られた時数の中で実施している。着衣水泳は学習指導要領で必須となっていないため、旭小学校の6年生のみが、プール最終日の授業で実施している。

②水泳授業の中で指導はしていないが、水に慣れ、浮く運動として、全身の力を抜いていろいろな浮き方をすることで、背浮きなどが取り入れられている。

③浮き輪の代用品の実技指導は特に行っていない。

問 口頭と実技で覚えるのは違う。水泳授業の中で低学年から、美幌町特区として取り組む意気込みがあっても良いのではないか。

答 子どもたちが水難事故や自然災害から身を守ることは、非常に重要であるため、旭小学校と同様の取り

組みができないかどうか、各小学校に投げかけていきたい。体育科ばかりではなく、生活科や社会科、学級活動の中で安全教育などを通して、より良い指導方法を検討していきたい。

道の駅構想

横断道路沿いにつくる考えは

問 6月定例会でも質問しているが、5年、10年先に横断自動車道が完成するとすれば、今からでも横断自動車道を利用し、美幌町の魅力を発信できる施設が必要である。国道・道道・町道などの整備をしなければならぬと思っているが

①「新・道の駅」を未完成の横断自動車道沿いにつくる考えはどうか。

②道の駅をつくるため、町の団体・企業等と協力し合い、特産品などを開発・販売する考えはどうか。

③北海道らしい景色・景観をつくるために、国道・道道にはシラカバ、町道には桜の木を植栽してはどうか。

答 ①現段階では、「新・道の駅」を設置する具体的な構想は持ち合わせていない

が、将来を見据えた研究を引き続き行っていきたい。
②特産品の開発・販売に活発的な動きが見えてきている。今後も関係団体等と連携を図りながら、特産品の開発や販売、さらには販路拡大の促進を図りたい。
③国道・道道の植栽は、道路管理者の網走開発建設部や北海道の協力が不可欠である。町道についても、既に整備されている路線を含め、樹種の選定や維持管理の在り方について、町民の同意が得られるような取り組みを行い、地域緑化推進計画と整合性を図りながら進めていきたい。



災害への対策

突発的な大災害に備え、きめ細かな検証が必要では

新鞍
峯雄議員

土砂災害危険箇所への再点検を行うとともに、避難方法等の周知徹底を図っていききたい

問 災害への対策について、

①災害の芽は、いたるところに隠れていることを念頭に置き、この機会に住宅が点在している山の裾野や急斜面などを含め、きめ細かに検証し、突発的な異常気象による大災害に備える必要があると思うが、町長の考えはどうか。

②今後、本町でも発生の可能性が十分に考えられる予測困難な異常気象（集中豪雨・竜巻・大雪など）に対して、住民の生命を守るためにも、気象庁の気象警報などを基に、「空振り」を恐れず、早めの避難勧告を出すべきではないか。

答 ①土砂災害危険箇所は北海道の調査で指定を受けた40カ所と町の調査による30カ所がある。再点検を行うとともに、防災出前講座により危険箇所、避難所、避難方法等の周知徹底を図っていききたい。



また、自治会連合会による自主防災総合訓練を通して、災害発生時の自主防災に関する意識の向上を期待するとともに、自衛隊を含めた関係機関との連携により、災害発生を想定した訓練等も検討し、平時から災害に備えていきたい。

②災害から住民の生命・身体を守るためには、気象庁の気象警報などを基に、「命を守る」ことを最優先に考え、避難勧告等の判断・伝達マニュアルに基づき、総

合的に判断し、「空振り」することを恐れず、避難勧告等を発令していきたい。

問 災害の発生が予想される場合、避難勧告・避難指示の周知方法や発令後の避難誘導等をどのように考えているのか。

答 しっかりと対応できるように、日頃から地域住民の協力を求めている。また、災害弱者には我々が手を差し伸べ、本町から災害によって尊い命が失われ大きな被災にならないように判断を間違わず、揺るぎない信念に基づき、相当の覚悟を持って対応していきたい。

結婚支援事業

数多く開催してはどうか

問 結婚支援事業を町の人口減少に対する施策の大きな目玉として、さまざまな機会を活用し、積極的に結

婚イベントの取り組みを数多く増やしてはどうか。

答 結婚支援事業としては毎年、商工会議所青年部、農協青年部及び農業担い手対策協議会が共催する「素敵な出会い交流パーティー」が開催されており、多くの方が参加され、結婚に至ったケースもあると伺っている。このイベントは人口減少対策や婚活支援の一つとして有効であると考え、今後、「若者が気軽に集える場の提供」について関係団体等と連携を図りながら取り組んでいきたい。

敬老会

新たな対策が必要では

問 今年度の敬老会は、9月13日に「びほろ」で開催された。招待されたのは75歳以上の人で、昨年に比べて63名増え、3432名で毎年増え続けている。

しかし、式典に参加される方は少なく、「多くの仲間と祝福し合う」敬老会の本来の趣旨から少しかけ離れているような気がしている。何か新たな対策が必要ではないか。



答 毎年、町が主催する敬老会を楽しみにしている方も多くいるが、自治会によっては独自に敬老会を開催しているところもあり、記念品のみを受け取りに来る方が多いのも事実である。今後、町としての開催は必要であると考えているが、自治会や老人クラブ連合会等の意見も聞きながら、あるべき姿を検討していきたい。

問 今後の方向性を確認する方法として、アンケート調査を実施してはどうか。

答 どのようにできるかわからないが、前向きな提言として受け止めさせていただきたい。

人口減少対策 問 0歳児保育を町の責務としてはどうか

吉住
博幸議員

答 町の責務と考え、民間保育所と町保育園の
差額保育料を保護者に補助している

問 人口減少対策として、

①0歳児保育を町の責務としてはどうか。

②小中学生の熟知度に合わせた学習支援を日常的に行うのはどうか。

答 ①現在、民間の認可外保育所が0歳児保育を実施している。町が0歳児保育を実施していないため、民間保育所に預けた場合の保育料が町の保育園で預かった保育料を上回った場合、保護者に対して、その差額を補助している。当然、保育は町の責務と考えている。②今年度は、小中学校に5名の教職員を指導方法工夫改善加配として配置している。算数・数学・英語の教科でティーム・ティーチングや少人数による指導方法の工夫改善を図るとともに習熟度別指導を効果的に取り入れ、基礎的・基本的な知識や技能の習得に力を入れている。



道路管理

除雪・排雪体制の考えは

問 降雪時の車道・歩道(特に通園及び通学路)の除雪・排雪体制をどのように考えているのか。

答 除雪・排雪ともに町直営と委託事業者で実施している。今後も通勤・通学・集乳に支障を来さないよう早期除雪による交通確保、

きめ細やかな除雪等を地域と一体となって、子どもから高齢者まで安全で安心な冬の生活ができるよう、より充実した体制を図りながら進めていきたい。

町長の政治姿勢

基本設計委託の発注時期は

問 パークゴルフ場の建設について、

①6月定例会で議決した、パークゴルフ場の基本設計委託を未だ発注していないのは、何か訳があるのか。
6月からの経緯を含めてお聞きしたい。

②特定目的の基金(パークゴルフ・室内ゲートボール)を設立後、毎年積み立てているが、平成26年度は積み立てしないのか。

③町長公約の一つである、室内ゲートボール場の建設はどうされるのか、明確にお聞きしたい。



答 ①基本方針として、整備計画区域の設定が必要と判断し、検討・協議に時間を要した。最大で8カ月の期間を考えていたが、年度内の基本計画策定に向け、9月25日に業務委託の入札を予定している。

②基金は当初より用地購入費も予定し、現在まで約2億円を積み立てたが、河畔公園に用地を決定したため購入費が不要となった。今後整備に必要な費用が未定のため、平成26年度は積み立てを予定していない。

③さまざまな手法を用い、残る任期中に全力を挙げて取り組んでいきたい。

問 発注するに当たり、航

町長の出張

具体的な成果は

問 対外的な交渉事や陳情を含めて、どのような成果を得ているのか。

答 国保病院の医師確保、不採算地区病院特別交付税措置の経過措置、過疎地域の指定など、各種事業の遂行に寄与できたと考えている。また、出張により得た情報は情報共有を図るとともに、関係部局に対し業務推進のための指示を行っている。

ふるさと祭り

問

出店数を増やすための取り組みの考えは

坂田

美栄子議員

答

出店数を増やすためにも、町内出店の掘り起こしを検討し、実行委員会にも伝えていきたい



問 今年のふるさと祭りも

たくさんの人でにぎわい、

大盛況に終わったが、出店

数が年々減少してきている

昨年9月の定例会でも一般

質問しているが、このまま

出店数が減少していくと継

続が困難になるのではと危

惧している。今後の取り組

みに関する考えはどうか。

答 出店数は平成18年に最

高63店だったが、今年は41

店になっている。出店数を

増やすためにも、町内出店

の掘り起こしをどのように

できるかを含め、実行委員

会にも伝え、来年のふるさ

と祭りが出店者、来場者の

双方が一緒に喜んでもらえ

るように努めていきたい。

問 出店料が高く、規制が

厳し過ぎるという意見があ

る。また、収支報告が出さ

れていないことに不満を持

つ方々がたくさんいること

を理解して欲しい。

答 その点についても、実

行委員会にしっかりと伝え

ていきたい。

問 出店者を対象にアンケ

ート調査を行っているが、

お祭りに参加する方々の意

見を広く求めているどうか。

答 町としては他に誇り得

る取り組みだと思っている

ので、暴力団排除の趣旨を

曲げず、継続して盛況な状

況にしていけることが今後の

課題だと思っている。実行

委員会の中で議論できるよ

う、我々が提案できること

をしつかりと行っていきたく

い。

小・中学校間の人事交流

今後の新たな考えは

問 小・中学校間の人事交

流は既に取り組まれている

と思うが、教職員の指導力

向上を促し、義務教育9年

間での子どもを育成するこ

う意識改革につながるだ

けでなく、学習指導や生徒

指導面でも有効な施策だと

考えている。今後の人事交

流の新たな考えはどうか。

答 現状では、各教員が所

有している教員免許や教科

ごとの定数管理の面から難

しいと考えている。教員免

許制度の在り方が小中一貫

教員を阻む要因として挙げ

られる中、免許制度の見直

しを要望することは大切だ

が、当面は実施要綱に基づ

き、教育水準の向上と適正

な学校運営のため、引き続

き意欲ある教職員を本町の
小中学校へ異動させるべく
努力していきたい。

問 子供たちが一日の多く

の時間を占めている学校教

育で創意工夫を凝らすため

にも、新たな方策の一つと

して、小学校と中学校の教

員の人事交流をこれまで以

上に積極的に行う必要があ

るのではないか。

答 人事は、北海道教育局

で行うが、個々の長所を見

ながら、非常に優れている

教員には小学校教員であつ

ても、中学の免許を所有す

る場合には、私どもがその

教員を中学校に異動するこ

とを投げかけることもある。

全てが希望どおりになるも

のではない。

慢性疲労症候群

時間外勤務縮減の取り組みは

問 近年、教職員の多忙化

が問題となっている。慢性

疲労を起こさせないために

も現状を把握し、今後の取

り組みが必要ではないか。

答 時間外勤務縮減の取り

組みとして、会議や打ち合

わせの効率化を図る、年2

回以上の時間外勤務等縮減

強化月間を設定する、月2
回以上の定時退勤日を設け
る、中学校では、部活動休

止日の設定や顧問の複数化

を図るなど、具体的に重点

事項を設定しながら取り組

んでいる。教職員が心身と

もに健康で、教育活動に従

事していくためには、管理

職を中心に学校全体で教職

員の健康管理や勤務時間の

管理に対する意識を高める

ことが大切だと考えている。

問 教職員が相談しやすい

働きやすい職場の環境づく

りの整備が求められている

のではないか。

答 校長会議の中でも、先

生方の負担軽減をお願いし

ている。非常に難しい問題

であるが、校長に委ねる部

分と、国に対して言わなけ

ればならない部分に分けて

対応していきたい。



室内多目的
運動場の整備

問 冬場の健康増進のためにも施設が必要ではないか

上杉
晃央議員

答 他に優先すべき事業もあるが、
総合的に判断していきたい

問 平成25年度の文部科学
省委託事業として実施した

「スポーツを通じた地域コ
ミュニティ活性化促進事業
報告書」で、冬期間使用で
きる室内多目的ドームの建
設検討を課題として掲載し
ている。スポーツを町民の
健康対策として位置付け、
夏・冬を通じて利用できる
室内多目的運動場の整備が
必要と考えるが、第6期総
合計画の重点施策とする考
えはないか。



オホーツクドーム（網走市呼人）

答 現段階では未定である
が、今後、教育委員会では必
要性を十分検討した上で、
必要とした場合はその基礎
資料を提示し、第6期総合
計画の重点施策の位置付け
についても検討したい。

問 特に、冬場の健康増進
のためにも、多目的な施設
が本町にも必要ではないか。

答 近隣では、網走市呼人
にドームがあり、事業費が
約6億円だと聞いている。
他に優先すべき事業も多数
あり、厳しい状況だが、施
設整備は必要だと思ってい
る。教育委員会が検討した
結果、施策として出たもの
は財政的なことを含めなが
ら、総合的に判断していき
たい。

問 冬期間に、いろいろな
練習を多様にできる屋内多
目的運動施設は、優先度の
高い事業ではないのか。

答 町内には必要な施設だ
と思っている。

スポーツ推進計画

計画策定の考えは

問 国はスポーツ基本法に
基づき、自治体のスポーツ
推進計画の策定を求めている。
長期的視野に基づき、
スポーツ推進計画を第6期
総合計画に位置付けて取り
組むべきではないか。

答 スポーツ推進全般の検
討を行う、スポーツ政策検
討委員会を設置し、当町の
最上位計画となる総合計画
を優先に、必要な政策を盛
り込む考えである。併せて
地方公共団体の責務とされ
るスポーツ振興計画の策定
を検討していきたい。

行政評価

本格運用の時期は

問 効果的、効率的な行政
運営を推進し、透明性を
確保するために行政評価に

着手しているが、
①行政評価を予算編成や総
合計画の進行管理などに活
用する方策はどうか。

②行政評価結果の公表時期
や手法はどのような方針な
のか。

③予算の執行状況や施策の
成果を評価し、次年度以降
の予算に反映させてはどう
か。

答 ①平成27年度予算から
運用予定の財務会計システ
ム更新に合わせ、行政評価
の事務事業を予算編成や総
合計画の事業と連携させる
方針である。今後の本格運
用に向けて、事業評価の事
務効率性が改善でき、予算編
成や総合計画にも適正に反
映できるよう準備を進めて
いる。

②現在は試行段階のため、
事務事業数や指標の見直し
などの改善点を整理してい
る。本格運用に移行となっ
た後に、ホームページ等
の公表を考えている。

③試行中の行政評価で示さ
れた事業の妥当性・有効性・
効率性の評価結果を念頭に
置きながら予算編成に取り
組んでいる。先進的な活用
事例も調査研究しながら、

改善点を整理し、引き続き
効果的で効果的な行政運営
に取り組んでいきたい。

問 行政評価の本格運用時
期はいつ頃の予定なのか。

答 試行段階として、平成
24年度から評価シート様式
や事務作業の細分や指標を
設定した「事中評価」を始
め、平成25年度は「事中評
価」から「事後評価」まで
実施している。来年度には
財務会計システムを更新す
るため、それに合わせ、平
成27年度から本格運用した
いという意向である。現在
行っている、試行の中でい
ろいろな課題を見つけ出し
本格運用に向けて進めてい
きたい。



行政評価シート

商店版リフォーム
助成事業

問 店舗リフォーム工事への助成制度の考えは

大江
道男議員

答 住宅リフォームとの整合性も含めて、担当部局に検討するよう指示を出している

問 ①昨年9月の定例会でも、住宅リフォーム制度の延長とともに、商店版リフォーム制度の創設を求めたが、商工会議所への打診など、制度化に向けての検討経過はどうか。

②4月からの消費税8%への引き上げに伴う消費停滞、景気の悪化で甚大な打撃を受けている中小・零細事業者への支援策として、店舗リフォーム工事への助成制度を新年度から開始すべきではないか。

答 ①商工会議所との協議に基づき、店舗リフォームに関するアンケートを実施した。群馬県高崎市の先進事例を調査研究したが、この制度を導入することで市内商工業者の活力と地域経済の活性化につながるものとして高い評価を受けている。このような事例を参考に、事業者の細かいニーズを把握するため、商工会議所等と連携を図りながら、再度アンケート調査を行う予定としている。

②現段階では、助成制度化に向けての協議は行っていない。事業者のニーズを的確に把握することに努め、助成制度が本来の目的である商業の活性化や集客力の向上等につながるか、他自治体制度の効果を調査した上で、制度化に向けて検討していきたい。

問 管内では、訓子府町や大空町でも助成制度を実施

している。本町の中心市街地活性化のためにも、新年度早々にでも、制度化を進めるべきではないのか。

答 中心商店街のにぎわいを取り戻すことは、私の中でも大きな課題だと思っている。住宅リフォームとの整合性も含めて、担当部局に検討するよう指示を出している。何とか新年度に間に合うように、アンケート調査を含めて、総合的に検討していきたい。

介護保険料を改定することになるが、一般会計繰入を行うなど、サービス低下をさせずに、保険料引き上げ回避に向けた最大限の努力を行うべきではないか。

介護保険事業計画

要支援者への対応は

問 ①6月に成立した、医療介護総合確保推進法を受け、要支援者に対する介護予防サービスを介護保険制度から地域支援事業（市町村が主体で行う）に移行することにしているが、その対応はどうか。

②次期介護保険事業計画で

介護保険料を改定することになるが、一般会計繰入を行うなど、サービス低下をさせずに、保険料引き上げ回避に向けた最大限の努力を行うべきではないか。

答 ①訪問介護と通所介護を「介護予防・日常生活支援総合事業」に移行し、平成29年度までに全ての市町村で実施することになる。今後は、既存の介護事業所に加え、NPO、民間企業、ボランティアなど、地域の多様な主体が参画することになるが、サービス内容や実施団体を検討し、しっかりと準備を進めていきたい。

②施設やサービスを増やせば、保険料に跳ね返ることになるため、サービスに合った適正な保険料となるように設定していきたいと考えている。現行のサービスは維持しつつ、在宅サービス、施設サービスをどのような方向性で充実させていくのか、新しい総合事業をどのように実施するかなど地域の特性を踏まえて中長期的な視点を持って検討していきたい。

問 今後、要支援者のヘルパー派遣や通所サービスが

介護保険から除外されることになるが、該当者は何名程度いるのか。

答 要支援の認定を受けている方は、直近の数値では311名いる。

問 その多様なサービスをを行う受け皿の整備をどのように考えているのか。

答 本町には、ボランティア活動も盛んに行われている。従来のサービスを続けるかどうかも含めて考えながら、実際の運用が始まるまでには、住民の方々に心配のないようなサービス提供体制を考えていきたい。いずれにしろ、まだ猶予期間があるので、その中でしっかりと準備していきたい。



専門学校生への
学費支援

問

授業料等負担軽減事業についての考えは

岡本

美代子議員

答

具体的な事業の詳細が示された段階で、高校や関係者へ情報提供をしていきたい

問 文部科学省の平成27年度概算要求の中で、低所得世帯における私立専門学校の授業料等負担軽減事業が新設される予定になっている。子どもの貧困や格差が社会問題となっており、生徒の進路決定にも影響を与えると考えるが、この事業をどのように考えているのか。

卒業生135名のうち、33名が専門学校に進学している。家庭の事情などで修学できない生徒を支援する方法を学校等と協議し、整理を行い、地元の生徒たちに奨学金等の制度を周知できるように努めていきたい。

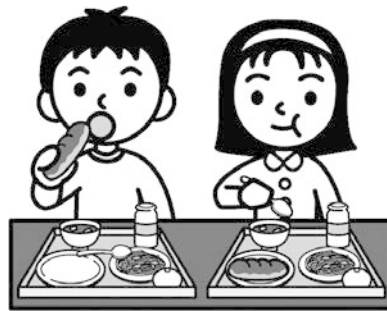
食物アレルギー調査

調査研究の継続を求めている

答 現時点では具体的な内容が示されていないため、事業の詳細を把握できない状況にある。具体的な事業の詳細が示された段階で高校や関係者へ情報提供をしていきたい。

問 意欲と能力はあるが、経済的な理由から修学を断念する事例があることを聞いている。早い時期から、奨学金などの内容を実際に生徒の目に触れさせ、安心して勉強ができる取り組みが必要ではないか。

答 美幌高校では、昨年度



問 昨年度の日本学校保健会などの調査結果によると、道内で食物アレルギーを持つ児童生徒の割合が全国平均よりも高いとされている。北海道全体の問題として捉え、多方面の専門家に協力を求め、北海道教育委員会に調査研究の継続を要求すべきではないか。

答 このことは、北海道教育委員会がまとめた「学校における食物アレルギー対応の進め方」の中でも示されおり、その理由はわから

蛍光灯の回収

処理方法を検討しては

問 現在、使用済み蛍光灯は、一般ごみの日に蛍光灯を割って有料ごみ袋に入れて排出しているが、他自治体では回収ボックスを設置し、業者に処理を委託する等の取り組みを行っている。蛍光灯の中には、有害物質も含まれており、環境に配慮した処理方法を実施すべきではないか。

答 家庭から排出される蛍光灯には、微量の水銀が含まれており、環境に配慮した取り組みが必要と考えている。環境負荷の低減、循環資源の利用促進を図る観点から、来年度からの実施に向け、回収の手法など調査研究をしていきたい。

地域公共交通

デマンド交通を実施する考えは

問 スクールバスへの混乗、町内巡回バスなど、町民の足の確保に試行錯誤している。デマンド交通は、利用者が予約で乗り降りできる利便性があるため、国は、



地域の新たな足の確保に予約型バスの普及に力を入れる方針を打ち出している。来年度からは、予約受付システムを構築するための補助金制度が新設導入される予定だが、地域公共交通に生かす考えはあるか。

答 平成24年10月から従来の福祉バスに代わり、民間会社による「乗合タクシー」が運行されている。利用者が数や効率性・利便性から、現段階でシステムの導入や補助制度の活用への考えには至っていないが、現交通体系の定着化を図りながら、課題を整理し、地域に合った公共交通体系を守ってきたい。

総務文教厚生常任委員会

視察調査報告

委員長 大江道男

総務文教厚生常任委員会

(大江・上杉・坂田・吉住・宗像・早瀬・中嶋)は5月19日から23日までの間、山形県庄内町、栃木県芳賀町、長野県大町市、山梨県身延町(飯富病院)、静岡県富士宮市の5市町における視察調査を行いました。視察のテーマを子育て支援の取り組み、学力向上への取り組み、総合情報館の管理運営、「市立病院を守る会」の設立と具体的な活動、公立病院としての取り組み、「地域包括ケア」に対する取り組みを視察テーマとしました。その中から3項目の取り組みを紹介します。

◆学力向上への取り組み

山形県庄内町は、「まちづくりは人づくり」を基本に据え、教育支援策で不登校対策や世界一の学力を誇るフィンランドの教育を調査し、その「庄内町版」とし

て学力向上を目指す体制づくりなど、さまざまな施策を実施しています。その結果、教職員の評価も高く、不登校気味の生徒数も抑制できています。

主な取り組みとしては、

①小・中学校全校に町単独で学習支援員を配置し、小学校では算数、中学校では英語の基礎学力の強化を図る。②勉強の基本と学力向上に効果があるとして、「早寝・早起き・朝ごはん」運動の推進。③幼稚園・小学校・中学校との連携を重視し、幼稚園・小学校との連携は小学校入学の心構えに重点を置き、小学校・中学校との連携は、小・中一貫教育推進を目的とし、交互に教師を派遣し授業を実施。④地域住民のボランティア活動を通じて、学校と地域の連携体制を形成し、教職員が子どもと向き合う時間

の充実を図る事業を全小学校で実施。⑤学校生活へ希望を抱かせ、保護者負担の軽減を図るため、県内で唯一、ランドセルや黄色帽子を贈呈する小学校入学記念事業を実施しています。

◆総合情報館の管理運営

栃木県芳賀町では、平成20年に図書館・博物館・文書館の複合施設として総合情報館が開館されました。規模の小さな単独館を別々に設置しても、いずれ不十分なものになる。町民のニーズの変化や情報の高度化にも対応しやすく、一体的な利用で利便性を高められることから、機能の集約性がメリットとなることが認識できました。県内では半



総合情報館での現地視察

数以上の図書館が指定管理方式で運営されており、現在の直営方式をどのように見直すかが懸案事項とされています。

◆公立病院としての取り組み

山梨県で最も過疎化と高齢化が進んでいる地区である身延町の飯富病院の視察を行いました。長田名誉院長からは、地域医療30年の経験に基づく情熱的な地域包括医療ケア(無医療地区の出張診療と在宅医療)の取り組みに関する思いを聴くことができました。

主な取り組みとして、飯富病院(病床数87床)と老人保健施設(病床数54床)の全病床を一元管理し、入院患者と入所者を効率的に移動することで、病床利用率90%を維持しています。

これにより、平成21年度の1日平均入院患者数は83名で前年度よりも7名増加、病床利用率は95・1%と前年度よりも7・4%上昇しています。

一方、介護老人保健施設の平成21年度の1日平均入



地域医療の取り組み(飯富病院)

所者数は48・7名で前年度よりも2・8名増加し、利用率も90・2%と前年度よりも5・2%上昇しています。

以上、視察先の取り組みをご紹介しましたが、これらを参考に町の政策に意見反映ができるよう、今後委員会として取り組んでいきます。

なお、12月定例会では当委員会の調査結果報告を行います。子育て支援の取り組み、公立病院を守る会の必要性、「地域包括ケア」の取り組みに関する委員会報告(3項目)の詳細は、次号(来年3月号)で改めてお知らせします。

経済建設常任委員会

視察調査報告

委員長 岡本 美代子

経済建設常任委員会（岡

本・新鞍・大原・橋本・松浦）及び古館議長は7月14日から18日までの間、南富良野町・苫小牧市・仁木町・江別市・剣淵町の5市町における道内の視察調査を行いました。ここでは農商工連携による地場産業の振興の取り組みを紹介します。

◆木質チップの活用

南富良野町森林組合では林地残材を新たなバイオマス燃料として製品化するため、低温除湿と太陽光による自然エネルギーを利用した乾燥施設を建設し、含水率65%のピンチップを3週間で35%までにすることで単位発熱量を上げることに成功し、町内の小中学校や第三セクターのホテルなどで使用され、暖房費の削減が図られています。しかしボイラー価格が高額のため公共施設や企業での導入が

課題となっています。

また、(株)木の繊維（本社札幌市）は林地残材や間伐材を原料とした木質繊維断熱材の製造・製品化のため苫小牧市に工場を建設し、工場内はバークボイラーを使用した省エネルギーの実現を目指すとともに、シツクハウスやアレルギー対策に配慮した、グラスウールと同等の断熱性能を有する断熱材の製造・販売に取り組んでいます。木質繊維断熱材はグラスウールより価格が1・2～1・5倍高いものの、住む人やそこで働くひとの健康と循環型社会の実現のため、公共施設や住宅リフォームで積極的な利用が望まれています。

◆地場産小麦から商品開発

江別市では平成10年に、「江別麦の会」を設立し江別産小麦ハルユタカを使つた焼き菓子コンペを全国の

有名菓子店に参加を呼びかけ開催したのをきっかけに平成12年に産学官からなる「江別経済ネットワーク」を設立し、江別小麦麺やかりんとうなどの製品を開発をしています。また、平成19年7月には小麦の次のブランド化と連作障害回避のため「大豆プロジェクト協議会」を設立し、付加価値の高いアグリビジネスの展開に取り組んでいます。この事業は自治体がつなぎ役となり市民・生産者・産学官を広く取り込み、江別市の総力を結集することで、大きな経済効果を上げており、新商品開発を進めるた



木質チップ乾燥施設

めには、農商工連携しやすい環境づくりに行政が持つ情報の提供や産学界・個人への働きかけも活発にすべきと考えます。

◆軽トラマルシェ

平成22年に剣淵町の若手農家13人が自分達でつくつた野菜を軽トラに積んで移動販売する軽トラマルシェをスタートし、地元をはじめ旭川・札幌・東京・大阪で5年間に60回以上開催しています。おしゃれで買いたくなる雰囲気作りを演出するため、ディスプレイや衣装を工夫し、おいしさの付加価値をテーマに、調理方法の研究や野菜ソムリエの資格取得により接客技術の向上に取り組んでいます。また、主力作物の農作業工程をもとに作付野菜を選定することで省力化を図るとともに、生産者自らが販売することで、売れ筋を見極め、品種変更による所得アップのために、国内で栽培が稀少な野菜を含めた少量多品種栽培に取り組み、現在400種類の野菜を生産しています。平成24年に



軽トラマルシェ

は農協青年部から独立し、「VIVAマルシェ」を設立して、「かつこよく感動できて稼げる・プラスアルファで感謝される農業」を目指し、農業の楽しさ・魅力を伝えることで後継者の育成にも取り組んでいます。以上、視察先の取り組みをご紹介しますが、これらを参考として、地域資源の有効活用はもとより、付加価値を高めた特産品開発のため、農商工連携による積極的な取り組みが望ましいと考えます。

これらを参考に町の施策に意見反映ができるよう、今後も委員会として取り組んでいきます。

議会報告会・意見交換会を開催します!

議会では、次のとおり「議会報告会・意見交換会」を開催します。政策提案や議会に対するご意見をお聞かせください。

●日時・場所

平成26年12月19日(金)

昼の部 午後2時～4時

●青稲地区ふれあい会館(稲美68番地)

夜の部 午後6時～8時

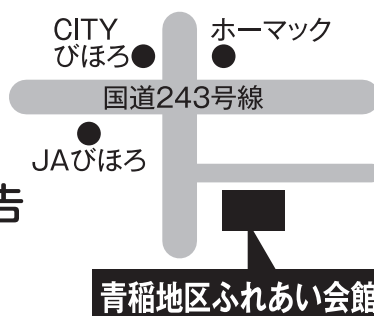
●しゃきっとプラザ

1階集団健診ホール(役場隣り)

●内 容

議会報告会…議決事項や委員会活動の報告
意見交換会…町民の皆さんとの意見交換

【問合先】議会事務局(☎73-1111内線411)



～ 閉会中の活動～

北網ブロック町議会議員研修会に出席

10月23日に小清水町愛ホールで北網ブロック町議会議員研修会が開催されました。

北海道財務局北見出張所長の佐々木一郎氏から「オホーツクの経済について」と題して、オホーツク圏経済情勢や今後の人口推移などについて講演を受けました。その後、質疑応答の時間では活発な意見も出され、有意義な研修会となりました。

12月定例会は12月9日(火) 開会の予定です

日程が決まり次第、町のホームページなどでお知らせします。
どなたでも議会を傍聴することができます。皆様の傍聴をお待ちしています。



あ と が き

▼早いもので、あと1カ月足らずで1年が過ぎようとしています。この1年は、日本各地で災害が起きたように思います。美幌町の農作物は天候の影響も少なく、豊穰の秋となりました。

▼自治基本条例に基づき12月19日に「議会報告会・意見交換会」を開催します。1人でも多くの町民の皆様に参加していただき、美幌町の将来・課題について意見交換ができることを期待しています。
▼12月定例会は9日に開会予定です。次年に向けた議論が活発に交わされ、の傍聴をお待ちしています。

▼新年の皆様にとって良き年でありますことを心より祈念し、編集後記とさせていただきます。

議会広報編集委員会

委員長 大原 昇

橋本 博之

松浦 和浩